



大阪大社会 経済研究所 大竹文雄教授

男女間や学歴間、大企業と中小企業間の格差が下がる人も生まれ、よは昔からあり、今も社会全体で見れば、それほど大きな格差は広がっていないだろう。しかし、同じ業種や社内など自分と同じと思いつながっている中で、技術革新や成果主義の導入などにより、より格差が気になる時代になった。「格差拡大感」が強まっている背景には、こうした不安感があるのではないかと、格差が拡大しているためではないか。

高度成長期には誰でも賃金が上昇したため、格差が拡大しても感じなかった。ところが、低成長

教育の機会均等を



正のため所得再分配の強化を求める一方で、小さい政府を支持するという逆転現象も一部でみられる。大きい政府という言葉が、非効率でむだ遣いというイメージでとらえられているためだろう。

効率的な再分配というのは難しい問題だが、所得税制の累進性を高める

題視する人が多いのも、実際に相続などで格差が表面化しているためではないか。

家庭環境によって子どもの将来が決まる「格差社会」になりつつあると、格差が6割を超える。優秀な女性の社会進出の一方で、男性の中に低賃金労働者が出てきている。

調査結果では、格差是

同時に、より多くの人が分配を受けられるようではない。生産性が高まることで生まれた社会全体の「余力」によって、教育の質を高め、教育の機会均等をはかることが重要な。そうした公的部門の再分配政策によって、安心のある社会が築けるのではないか。